



かまいし 市議会だより

12月定例会の概要.....	2
議決議案.....	3
一般質問（11人登壇）...	4
補正予算等の審議から...	15
11月臨時会.....	16
議員全員協議会.....	17
復興対策特別委員会.....	17
常任委員会活動報告.....	18
議会の動き.....	19
新しい年に臨んで.....	20

平成28年

12月定例会

No. 147

12月定例会の概要

鵜住居復興の全体像うかぶ

魚のまち将来に不安

12月定例会は、12月5日から16日まで、12日間の会期で開催しました。

初日には、市長から台風第10号の被害対策について、希望郷いわて国体の閉幕について、復興事業の進捗状況について3件の報告がありました。

13日からの一般質問には、11人が登壇し、防災対策、教育、福祉、地域振興、観光行政などさまざまな行政課題について議論を行い、市当局の考えをいただきました。今定例会に付託された市長提出議案29件は、全て原案のとおり可決、了承しました。また、委員会提出議案の意見書1件については全会一致で可決しました。

鵜住居駅周辺の環境整備状況

JR山田線の復旧が進められている中、今議会では、鵜住居地域を中心である駅周辺の環境整備について、鉄道利用者の確保には、駐車場及び駐車場の整備が重要課題であることなどが出されました。

市では、駅周辺の整備について、市民17人から構成される釜石市震災メモリアルパーク整備基本計画策定

委員会での議論の具体化で財政確保などに取り組んできた。駐車場は必要台数の面積を確保できるよう、復興庁との最終的協議を行ってきたとし、また、鉄道の利用促進策については、パークアンドライドに向けた検討を進める考えであることを示しました。

高齢者・子ども

高齢者の運転による事故の多発や、子どものいじ

め・虐待について、全国的に報道された事件が、当市の課題でもあり、現状や対応についての質疑が多く出しました。

高齢者の運転免許証返納後の支援策として、公共交通機関の優遇措置等が示されましたが、交通不便地域に住む高齢者の中には、悩みなながらも車を手放せない人も多く、公共交通の充実が求められています。

子どもの問題では、教育委員会から、いじめについ

て毅然とした態度で当たる指導の必要性が示されました。また、虐待については、関係機関で情報を共有し、連携して支援に取り組んでいるとの答弁がありました。

水産振興

魚のまち復活のために新魚市場を核とした水揚げ増強についての議論が交わされました。

市では、買付及び加工機能の強化や廻来船の誘致を進めており、約30年ぶりに巻き網船によるサバの水揚げが行われました。

しかし、地元の漁船が他港で水揚げするなど地域間の競争が激しくなっており、市場関係者と市のトップセールスが期待されています。

今後は、公設民営となる市場の活性化が求められており、行政、市漁連など水産関係者との連携が重要となつてきます。

議 決 議 案

条 例 関 係

- (臨)一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- (臨)一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例
- (臨)市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
- (臨)特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 市民ホール条例
- 市役所出張所設置条例の一部を改正する条例
- 市税条例の一部を改正する条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 市立公民館設置に関する条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- 一般会計補正予算（第6号）
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
- 公共下水道事業会計補正予算（第3号）
- 漁業集落排水事業会計補正予算（第1号）
- 農業集落排水事業会計補正予算（第1号）

一 般 議 案

- (臨)27年度室浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告
- (臨)公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）
- (臨)公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告
- (臨)東部地区避難路施設整備工事（その2）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- (臨)鶴住居復興住宅戸建てB地区（仮称）の取得に関し議決を求める
- (臨)鶴住居復興住宅戸建てC地区（仮称）の取得に関し議決を求める
- (臨)箱崎（前田、野川前）復興住宅（仮称）の取得に関し議決を求める
- (臨)議決事項の一部変更
- 公用車による物損事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告

- 東部地区避難路施設整備工事（その3）の請負契約の締結に関し議決を求める
- 鶴住居地区復興広場整備（造成）工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 27年度佐須漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 27年度桑ノ浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 26年度箱崎半島線道路新設工事（その4）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 嬉石1号汚水幹線布設工事（その2）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その3）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その7）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 北ブロック復興整備事業箱崎地区造成工事（その3）の変更請負契約の締結に関し議決を求める
- 土地の処分に關し議決を求める
- 議決事項の一部変更について（2件）
- 釜石市営住宅等の指定管理者の指定に関し議決を求める
- 平田漁港海岸災害復旧工事の請負契約の締結に関し議決を求める

委員会提出議案

- 医療費助成で現物給付を導入している自治体に対する国庫負担金削減の撤廃を求める意見書の提出
・住民の健康増進及び傷病の早期発見・早期治療による重症化防止のため、現物給付を導入している自治体に対する国民健康保険に係る国庫負担金の削減をしないよう、国の関係機関に意見書を提出するもの。（全会一致で可決）

議員提出議案

- (臨)道路・河川の早期復旧及び河川の浚渫を求める意見書の提出
- (臨)降雨及び河川の監視体制の強化を求める意見書の提出
- (臨)河川の早期復旧及び河川の浚渫を求める意見書の提出
・台風10号による災害からの早期の復旧が進められるよう国の関係機関及び岩手県に意見書を提出するもの。
（全会一致で可決）

※(臨)は11月臨時会の議案



菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・福祉行政について

再建意向が定まらない被災者への対応は

訪問相談等を強化したい

議員 一日も早いくらしの再建が望まれる中、未だに再建意向が定まらない方々への今後の対応は。

市長 未だに再建に向けた意思の確認や接触できていない世帯が38世帯あり、今後、さらに訪問相談を強化するとともに、早期の再建に結びつくよう支援したい。

議員 大震災以後、復興まちづくりが急務となっている中、来年度の職員確保の見通しは。

総務企画部長 全国的に人手不足が深刻な状況にあるため、応援職員の確保は難しくなっているが、県や関

係機関とも連携しながら職員確保に努めたい。

議員 現在、進められている学習指導要領の改訂が学校教育に与える影響をどのようにみているのか。

教育長 この改訂の機会に、児童生徒が社会を生き抜くために必要な力を身につけることができる確かな事業を行うという教員として柱となる部分を、しっかりと見つめなおすことが肝要であると考えている。

議員 現在の教育の中でいじめが多く発生し、ときには自殺にまで追い込まれている現実があるが、当市の

いじめや不登校の状況はどのようなになっているのか。

教育長 10月末現在での不登校は、小学校6人、中学校13人の計19人で、昨年同時期より4人減少している。また、いじめは、小学校9件、中学校3件と昨年度より多くの認知が報告されているが、これは、先の文部科学省の積極的認知の方針によるもので、日常の児童生徒の状況を観察、アンケート、教育相談等で対応できているものと捉えている。

議員 当市の小中学校における洋式トイレの割合と、

今後の洋式トイレへの改善をどのように考えているのか。

教育次長 当市の洋式トイレの割合は、全体の58・9%で、今後の改修は、子どもたちの健康管理に大きく関わるものだけに、早急に対応しなければならぬものと認識している。

議員 当市の障がい者施設における職員体制の専門性をどのように把握しているのか。

保健福祉部長 市内には入所施設が1カ所、通所施設が8カ所あるが、施設の職員は専門性を身につけている。



仮設住宅と復興公営住宅（天神町）

ワールドカップのレガシーとは

将来世代にとって有益であるべき

議員 ワールドカップのレガシーについてどう考えるのか。

市長 総じてレガシーとは継承、遺産を示し、物質面と精神面の両方で受け継がれるものを指すが、スポーツビックイベントにおいても、一時的な経済効果や精神高揚感、一体的を指すものではなく、それが後々に財産として、あるいは伝統として受け継がれるものを示すものであり、かつ将来世代にとって有益なものではない。

議員 東京オリンピック、7人制ラグビー開催地に当

地が候補としてあがっているようだが。

総務企画部長 組織委員会からの正式な打診は受けていないが、打診があった際は検討していく。

公共施設のマネジメント

議員 大型施設が整備されることにより見込まれる公共施設の維持管理費増大に対する縮減策は。

総務企画部長 公共施設等総合管理計画を策定し、施設白書によって長期的にどの程度の更新費用が生じるかを数量的に把握すること

としており、市民や専門家の意見を聞きながらマネジメントに活用していく。

被災地のコミュニティ

議員 地域包括ケアを意識した見守りの徹底等に町内活動も変わっていくべきでは。

市民生活部長 今後も町内会や地域会議構成団体を対象に、孤立防止や閉じこもり予防などの研修会を開催

水産振興

し、地域の見守り活動を推進しながら住民主体の地域づくりに取り組んでいく。

議員 公設民営化する魚市場運営における市と運営者の関係性のあり方は。

産業振興部長 今後の魚市場運営については、漁業協同組合や買付業者並びに水産加工業等水産関係者、学識経験者、消費者の代表者等で構成する釜石市魚市場運営協議会を設置し、市場運営者である市漁業協同組合連合会と連携しながら、地域に求められる魚市場構築に努めていく。



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・スポーツ行政について
- ・水産振興について
- ・公共施設のマネジメントについて
- ・被災地のコミュニティづくりについて



新魚市場構内

河川氾濫情報の記載は

記載による周知とあわせ危険情報は伝える



千葉 榮
(21世紀の会)

質問項目

- ・防災対策について
- ・河川の整備について
- ・子どもの安心、安全について
- ・住宅の耐震診断の取り組みについて

議員 洪水、土砂災害ハザードマップの中に河川の氾濫について記載されていない。今後、分かりやすくする必要がありますと思うが。

市長 洪水、土砂災害緊急避難地図上に、土砂災害危険箇所や浸水想定予測図に基づいた洪水ハザードマップを記載して危険箇所の周知を図っており、伝えることができる危険情報は伝えている。

通学路の安全対策

議員 市では通学路の危険箇所について調査を行っているのか。危険な箇所があれば安全対策等はあるのか。

議員 洪水・土砂災害ハザードマップが市民の自主避難にどのくらい生かされたのか。

危機管理監 自主避難計画

教育長 釜石市通学路安全プログラムを策定し、年1回の学校、教育委員会、道路管理者、警察等による合同点検と対策の充実に努めている。

市民駅伝の今後

議員 市民駅伝の参加チーム数が年々減少し、今年は9チーム、中学生は釜石中学校の2チームと、とても寂しい大会であった。各学校に働きかけて多くの中学生が参加し、にぎわいのある大会にしてほしいが。

スポーツ推進課長 参加団体が少なくなってきたおり、担当課、陸協が中心となつて、中高生、一般の参加要請をしているが、今後も陸協と一緒に頑張ってにぎわいのある駅伝大会にしたい。

住宅の耐震診断

議員 住宅の耐震診断について、希望者に対して診断を行うという受け身ではなく、市側から対象世帯に働きかけ、耐震診断を行ってほしいが。

建設部長 平成17年度から釜石市木造住宅耐震診断事業を導入し、地震に対する安全の確保・向上に取り組んできた。今後、住宅所有者からの相談には適切な助言、不安や疑問など解消できるよう鋭意取り組んでいく。



台風10号の大雨で増水した甲子川

根浜海岸の砂浜再生は

平成29年度の計画にあげている

議員 当市における海の観光のメインであった根浜海岸砂浜再生検討調査事業は、現在どのように進められているのか。

産業振興部長 平成28年度

予算に根浜海岸砂浜再生検討調査事業を計上した。調査内容は、養浜を前提として現地の波浪観測や着色した砂を投入してその動きを観測するなどの調査事業を計画しているが、現段階では、交付金の了承が得られていないことから未実施となっている。釜石復興まちづくり基本計画には、平成28年度の調査結果を踏まえ

た上で、具体の養浜事業に係る分析と基本設計及び実施設計に着手すべく平成29年度の計画にあげている。

震災以降、根浜海岸のある鵜住居地域はスポーツと観光の拠点として復興が進められ、スタジアム、鵜住居駅前の観光交流施設等の建設とあわせ、根浜海岸の復活が切望されている。

議員 台風10号で市内全域避難勧告発令から南三陸国道事務所を避難所として開設するまでに4時間近くかかっているが、なぜこれだけ時間がかかったのか。

危機管理監 避難所等開設

については、鵜住居川流域全域に避難指示を発令した時点で、追加の避難所等の開設が必要であったと反省している。追加の避難所等の開設が遅れた原因としては、ピーク時の避難者受け入れと駐車場の整理に追われ、災害対策本部において栗林小学校体育館避難所の状況が十分に把握できなかったこと、また、予想よりも多くの避難者があったことなどが主な要因と捉えている。なお、栗林小学校については、避難所担当職員の増員と駐車場スペースの確保が課題であると認識

している。今後は鵜住居小学校、東中学校の新校舎が完成するまでは、南三陸国道事務所、栗橋地区基幹集落センターなども当初から開設し、避難者の受け入れができるようにしたい。

ンティア養成、大会運営のノウハウを生かして、大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿の誘致や開催など、当市の魅力ある資源と結び付けたスポーツツーリズムを推進し、新たな産業の形態を創出につなげていく視点も、地域の活性化を図る一助であると考えている。

議員 国体開催を契機にしたスポーツと地域の活性化について伺う。

教育次長 競技役員、ボラ



根浜海岸でのライフセービング教室

※養浜（ようひん）…浸食された海岸あるいは利用要請のある海岸に、人工的に砂を供給して海浜の造成を行うこと。

佐々木 聡

（清流会）

質問項目

- ・復興への取り組みについて
- ・台風災害の対応について
- ・いわて国体といわて大会について
- ・ネットの有効活用について
- ・観光行政について



水野 昭利
(民政クラブ)

質問項目

- ・医療介護問題について
- ・高齢者対策について
- ・昭和園の今後の活用について

釜石警察署の建設場所は

昭和園グラウンドに

議員 釜石警察署建設地を昭和園グラウンドにした経過は。

市長 平成26年4月15日の東日本大震災復興対策特別委員会に、釜石警察署他2施設の建設候補地を昭和園グラウンドとして調整することを表明し、県警察本部との協議を重ね、昨年11月13日に県警から釜石警察署の建設用地として昭和園グラウンドの譲渡を要望する旨の文書を受理。

建設部長 大天場公園の区域から昭和園グラウンド部分を除外する。代替となる公園を旧釜石第二中学校跡地を追加。公園の面積は、約3・3ヘクタールで、釜石警察署が移転後、昭和園の機能を引き継ぎ、野球練習やグラウンドゴルフ場などのスポーツ利用が可能な多目的広場を整備する計画。

地域会議のありかた

議員 10月18日、地元八雲親交会会員に釜石警察署が昭和園グラウンドに建設されることについて、市側から初めて説明されたとの意見が出た。今後このようなことがないよう対策は。

市長 建設計画について、地域会議で町内会役員には説明したが、地域住民には説明しなかった。今後は地域会議に町内会の役員だけではなく、住民の参加について周知する。また、地域会議で出された内容や課題を住民に伝えるよう、生活応援センターだよりなどで知らせる。

議員 高齢者の運転免許証返納

による事故が多発している。来年3月から道路交通法が改正されるその内容は。

市民生活部長 75歳以上の運転者が免許証更新時の認知機能検査で「認知症のおそれがある」と判断されれば、医師の診断が義務付けられる。認知機能が低下し、違反行為をした場合には「臨時認知機能検査」を行う

市民生活部長 現在、運転経歴証明書（公的身分証明書）を提示すると、三陸鉄道やにこにこバスの運賃が半額、タクシー料金が1割引きとなる公共交通機関等の優遇措置がある。今後、当市独自の支援策も検討中。

うなど強化される。

議員 運転免許証返納後の

当市の支援策は。



昭和園グラウンド

ペット同行避難訓練等の検討が必要では

無理なく行える環境づくりを検討したい

議員 大震災時において、

ペット同行の避難が大きな課題となった。当市では、ペットは癒しや生きがいであり、大事な家族の一員であるとの認識から仮設住宅や、復興公営住宅での飼育を条件付きで認めた経緯がある。予測出来ない災害に向けた、ペット同行の避難訓練と避難所におけるペットの扱いについてのルールづくりや居場所づくり等、検討を進める必要があると思うが如何か。

危機管理監 環境省が、災害時のペットとの同行避難を推奨しており、当市にお

いても同行避難を認める方向で検討している。そのため、瀧澤学館や市内の動物病院等にアドバイスをお願いするとともに、避難所となる学校等の施設関係者及び住民との意見交換を行い、

ペットの同行避難が無理なく行える環境づくりを検討したい。また、他市町村の事例も参考に、ペットの扱いについてルールを明確にし、避難所開設・運営マニュアルに反映させたいと思う。その上で、今後予定している避難訓練において、ペットの同行避難訓練や避難所開設訓練を行いたい。

議員 植樹をし、緑の環境や景観を整備していく事は、住民の心を癒し、大震災からの復興を示す姿に通じると考える。課題は、どのようにして整った環境の維持管理を行うのか、また、費用をどう捻出するかである。特にも、今後、桜等の植樹を計画されているグリーンベルトやメモリアルパークの整備をはじめ、市内各所の道路や公園等の維持管理が大きな負担になるのではないか。民間活用など、この先の環境維持管理の在り方について見解を伺う。

建設部長 復興事業等により公共施設の増加が見込まれる中、今後の道路、公園等の維持管理の在り方は、大きな課題と捉えている。道路については、維持管理に要する業務委託を、現在、国・県・市町村にて共同で、複数年契約や広域的なエリアでの発注方式が検討されている。公園等については、公園数の増加や公園設備の修繕、樹木の伐採等で業務は今後増加する見込みであり、予算確保が難しい中、これまで同様の管理が困難になる事が考えられる。今後は、より効率的な管理手法を検討するとともに、地元町内会や公園愛護会と連携しながら取り組みたい。



大畑団地公園

細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・財政運営について
- ・防災行政について
- ・認知症対策について
- ・子育て支援について



坂本良子
(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・公共交通について
- ・大震災後の生活再建について

低所得者が入所可能な介護施設整備を

一般的には特養だが、新規整備難しい

議員 認知症の早期診断で治療を受けることができる取り組みをどのように考えているのか。

市長 症状悪化による入院や入所を減らし、少しでも長く住み慣れた地域や自宅で過ごせるように「認知症初期支援チーム」を平成29年度の設置に向け、準備を進めている。

議員 低所得者が入所できる介護施設の整備をどのように考えているのか。

保健福祉部長 一般的な傾向から、特別養護老人ホームが低額であるというところだが、本年4月時点で1

74人の待機者がいる中で、

特養の新規整備は人材不足等から容易ではない状況が続いている。特養に入ることが困難な方々は、訪問介護や通所介護などの在宅サービスを利用することになるが、地域支援事業の新しい総合事業等で介護予防に注力し、要介護者の増加傾向の鈍化に努めている。

議員 岩手県内では、この1年間で、実際に廃業をせざるを得なくなった事業所は84件に上っているが、当市の介護施設等の事業運営の状況はどのようになっているのか。

保健福祉部長 当市では倒産に至った事業所は無いが、

廃止した事業所が2件、休止した事業所が1件となっている。いずれも経営不振が主な理由だが、背景には、なかなか改善しない介護人材不足の状況に加え、介護基本報酬の減額改定も影響したものと思われる。

公共交通

議員 復興公営住宅の整備は平成30年度までには、全戸数の完了に向けて事業の進捗を図りたいとのことだが、被災者支援バス運行事

業の期限はいつまでか。また、その後の取り組みをどのように考えているのか。

市民生活部長 特定被災地域公共交通調査事業は、平成32年度まで延長が決定している。

駅・平田などの3カ所を交通拠点となる幹線・支線化の取り組みで、乗り継ぎの利便性が高くなるダイヤや改正等の見直しを行いたいと考えている。

その後の取り組みについては、平成30年以降は国の補助金が減少となることから、運賃の段階的な引き上げを含め、釜石駅・鶴住居



にこにこバス

新地域支援事業への基本的取り組みは

住民と協働でつくり上げていく

議員 介護保険法の改正に伴い、平成29年4月からい

よいよ新地域支援（総合事

業）として本格的に施行される。これからの釜石市は、

自分たちの手で自分たちのまちにふさわしい制度を創

り上げる役割が出てきた。新しい地域づくり（まちづ

くり）の始まりである。専門的な事の必要な介護は

しっかりと専門の人、事業者が支え、日々の生活支援、

軽度な支援は出来るだけ地域住民やボランティア、N

PO等の主体的な互助活動で支えて行こうとするものである。市はこのような事

業にどのような認識のもと、基本的に取り組むのか伺う。

市長

これまでの、全国一律に基準と報酬を定めて

行っていた介護予防給付とは異なり、地域の実情に

応じて住民やボランティア団体など、多様な主体が参画

する多様なサービスを地域に根付かせていくための、

新しい介護保険の取り組みになる。高齢化が急速に進

む当市にとって、地域の住民による支え合い活動やボ

ランティア団体による多様なサービスは、介護保険制

度では対応できない孤立防止や見守り、家事支援など

のサービスの提供を実現することになるので、地域包

括ケアシステムにおける生活支援の取り組みとして、

大変重要な役割を果たすことになる。これからの地域

支援事業は、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしい

生活を送っていたくために支え合いのある地域をつ

くろうとする取り組みであり、介護保険の財源を有効

に活用しながら、住民の皆様と協働でつくり上げていくものであると認識してい

る。

議員

生活支援コーディネーター・協議体の基礎作

りはどのように考えているのか、また、第2層の区域エリアはどのような考え方で進められるのか伺う。

保健福祉部長

新地域支援

事業への理解を深めていただくことが必要と考え、今年度は地域における支えあ

い活動を強化するため、中妻地区と唐丹地区の2地区

において、住民主体による地域課題解決の仕組みづく

りへの支援を行い、生活コーディネーターと協議体

の基礎づくりに取り組んでいる。

協議体の第2層の区域工

リアについては、当市では日常生活圏域ごとに生活応

援センターを設置して地域生活応援システムを構築し、

保健・医療・福祉・生涯学習の連携で地域の支えあ

いづくりに取り組んでいるので、協議体の第2層区域に

についても生活応援センターと同じエリアにしたいと考えている。



地域包括の役割を担う
鵜住居地区生活応援センター

古川 愛 明
(海盛会)

質問項目

- ・新地域支援事業について
- ・水産振興ビジョンについて



大林 正英
(清流会)

質問項目

- ・釜石市における空き家対策（空き家利活用の目的）
- ・ラグビーワールドカップ釜石開催に向けた気運醸成スポーツの自発性を活かした”まちづくり・人づくり”

※オープンシティ室長：オープンシティ推進室長。

ラグビーW杯の開催へ向けた気運醸成は

スポーツの自発性を生かしたまち・ひとづくり

議員 国体競技の運営やボランティア活動によって得

国体成功の大きな要因となった。

教育長

鵜住居小学校が授

られた知見をラグビーW杯に生かさなければならぬ。開催に向けた市民の一体感づくりは、自発性が涵養されるスポーツによって成されると思料する。心身の健康に寄与するスポーツの教育現場等における取り組み状況は。

市長

国体でのボランティア

参加者は個人、団体を含め動員目標を上回る126名の申し込みがあった。競技会場での受付や環境美化など「おもてなし」の心をもって活動していただき、

総務企画部長

企業チーム

であった7連覇時代の新日

鐵釜石ラグビー部には、財政等の援助は行わなかった

が、地域密着型のスポーツクラブとして再生した釜石シーウェイブスに対しては、「ラグビーのまち・釜石」を表明する絶好の機会と捉え支援して行きたい。

空き家を活用した

賃貸相場の改善方策

議員

宿泊施設の不足解消

のためには、空き家や民泊を活用した安価な賃貸物件の提供が有意となるか。

総務企画部長

市内の戸建

で・併用住宅の空き家戸数



スポーツ雪合戦（片岸漁港ビーチ）

措置を講じる。

オープンシティ室長

エ

アービーアンドビー（Airbnb）との提携について、市内の受入実績のある家庭を対象に民泊講習会を実施した。今後は当該企業の提供するサービスを使った受入家庭の増補や、農林漁家の体験メニューを拡充して来訪者の受け入れ環境整備を図る。

は推計850戸。本年7月に創設した空き家バンク制度は売買希望3件、賃貸希望が1件（成約なし）。また、民泊の受入れ実績のある家庭は4軒（登録家庭は全7軒）、平成26年～28年9月末現在の延べ宿泊者数は132人となっている。空き家を賃貸物件として活用する際の課題について所有者の意向調査を踏まえ、関係各課と連携しながら必要な

行政機構の再編が必要では

次年度に向け協議を行っている

議員 平成20年2月に施行

された副市長定数条例で2人と定めて以来、県、国などに派遣を求め、2人体制を敷いてきたが、現在は1人だ。今後の2人制についての所見を伺いたい。

市長 副市長の定数を1人

から2人に改正して以来、概ね2人体制で市政の執行に当たってきた。その理由は新たに地域会議を創設したこともあり、一般行政を主に担当する副市長と、3大基盤整備効果を見据え、産業、特に水産業の振興を図っていく副市長とを分けて、施策を進めていく事

を目的としたものだ。また

大震災以降にあつては、復興・復旧事業が様々な課題を抱えて停滞していた事もあり、解決に向けた施策の展開の推進に財務省職員に就任いただいた経過もある。

前任の副市長が6月に退任してからは、現副市長の1人だが、後任の派遣要請の調整はつかなかった。

今後の体制については、年度内に新たな副市長を選任することは考えていないが、次年度以降については、復興状況や主要施策の展開なども勘案しながら検討していきたい。

議員 復興事業が佳境を迎えているが、課題は硬直化

が進む財政、復興後に縮小化が懸念される市経済の行方だ。この先を見据えた時、行政機構の再編は必須と考える。行政コストの削減や施策成果の重視など、経営感覚を取り入れた機構、市民の視点でみて分かり易い組織であることが望ましいが見解を伺いたい。

総務企画部長 オープンシ

ティ戦略の推進に向けて、各課横断的な連携が重要となることから、新年度に向けた行政機構の見直しは必要であると考えている。こ

れまで行政機構整備調査委員会を2回開催し、次年度に向けた見直しについて協議を行っている。内容は検討段階で具体的に示す事は出来ないが、概要は現状の組織を分割して業務量の増大や多岐にわたる課題について、きめ細やかに対応で

きる体制を構築すること、業務の関連性が強い組織は統合により相乗効果を期待すること、法令に則るものや取り組み時期の明確な業務に対する組織は適宜新設統合することなどを検討している。



釜石市役所庁舎

山崎 長 栄

(公明党)

質問項目

- ・行政機構の見直しについて
- ・「復興まちづくり基本計画」実施計画（案）について
- ・地方創生について
- ・教育行政について



合田良雄
(海盛会)

質問項目

- ・公共施設の統合について
- ・復興公営住宅について
- ・子供の安全について
- ・釜石港を取り巻く情勢について

釜石港のさらなる発展策は

貿易選択肢の拡大という利便性

議員 釜石港の国際フェリー航路が開設され、港の整備増強が行われ貨物量も順調のようだが、これからさらなる発展策は。

市長 平成23年7月より国際フェリーターミナル定期航路が開設され、世界的海運会社や中国の有力船主による釜石港での輸出入サービスの開始等、釜石港に岩手県下初の1港2船主サービステ体制が敷かれたことで、今後、貿易選択肢の拡大という利便性が、コンテナ集荷力向上に直結していくものと考えています。

また、躍動を続ける釜石

港のコンテナ物流情勢には、県下初のガントリークレーン整備やリーフアーコンテナの増強、加速度的に整備される釜石港から3方向に広がる無料の高速交通網といった社会インフラの存在も大きい。

今後、県や物流関係企業といった地元関係者に加え、国際コンテナ航路「京浜港」とも情報共有や連携を強化させながら、ポートセールス、集荷に向けた取り組みを積極的に展開していきたい。

議員 釜石湾口防波堤の復旧作業は、平成29年度内完

了に向けて順調に進められているようだが、工事に使っている釜石湾北岸の泉地区ケーソンヤードの今後の有効活用はいかに。

産業振興部長 震災前には漁業生産や観光交流の場としての利活用案があった。国交省では、防波堤の復旧などに使う災害対策用地としての議論もあったと聞く。魚河岸地区と泉地区を観光船で結ぶ考えもあり、これらの多様な意見を集約整理しながら、関係機関と協議していきたい。

公共施設の統合

議員 全庁的な観点から公共資産の合理的運営管理や利活用に向けた取り組みということで、老朽化している2つの施設、小佐野コミュニティ会館と市立図書館を統合して複合施設として建設する案はいかがか。

総務企画部長 公共施設再配置によるコスト縮減は、

今後当市が取り組むべき課題の一つだが、市立図書館は、当面使用できるので、まだ予定はない。しかし、図書館は子どもからお年寄りまで、幅広い年齢層が集い、知的な時間を過ごせる空間であり、公共施設の複合化を考えるには適当な施設の一つである。

復興事業が完遂し、市立図書館の建て替え時期には、課題解決に取り組みたい。



さらなる発展が期待される釜石港

補正予算等の審議から

幼稚園の預かり保育

問 釜石市立幼稚園の預かり保育に関する改正の
中身は。

答 3 通りに定義していた文言をまとめ、預かり保育と定義し、月額の上
限額の見直しと保育料の納
入期限を設定した。

問 保育料の額の見直し
で、父母負担への影響
はどのようになるのか。

答 平日一時間当たりの
単価や冬休みなど、長
期休業日の時間設定ごとの
保育料に変更はないが、同
等の所得・階層世帯の場合、
公立幼稚園の保育料プラス
月額の前かり保育料の額が
保育所の額を超えない設定
となることから、保護者に
とっては負担軽減になる。

J R 山田線

問 J R 東日本からの 30
億円移管協力金の議論
があるが、その使い道等、
内容を公表しないのはどう
いうわけなのか。

答 公表しないというこ
とではない。何が課題
かと言うと、沿線自治体の
負担がないままだと 15 年ほ
どで使い切ることとなる。
これを少し長くできないか
ということを協議している。
運賃の激変緩和の件もあり
慎重に協議しているが、2
月の首長会議で決めたい。

なお、結果については、
きちんと議員及び市民に説
明し、意見を伺いながら利
用促進を含め、取り組んで
いく。

まちの人事部戦略 対策事業

問 まちの人事部戦略策
定後の具体的な取り組み
とはどういうものか。

答 潜在的な労働力の掘
り起こし、マッチング
に際し、この情報を使つて
いくという考え方で、さま
ざまな世代の働き方の二
ズ、また、採用に関する企
業の条件等を集め、データ
ベース化することにより、
さまざまなことにつなげて
いきたい。

水産業の状況

問 今年のサケふ化事業
の見通しは。

答 サケの回帰状況は芳
しくないが、各サケ人
工ふ化場とも前年実績を目
標に日々努力している。一
部、海産親魚を確保し採卵
に努めているふ化場もある。

問 今年のアワビ漁は、
餌となる海藻が激減し

生育不良の貝が多く、販売
不振による不安があるが、
将来のために磯資源の漁場
調査も必要と思うが。

答 今年のアワビの生育
不良と今後の漁模様が
危惧している。繁殖保護に
向け、磯焼けや磯資源の漁
場調査も必要と認識してい
る。



新巻鮭づくりに取り組んだ児童

B 型肝炎ワクチン 接種

問 B 型肝炎に感染する
年齢の約 9 割が 5 歳未
満とされている。定期接種
対象外の子どもの接種率
を上げるには、親の意識を
変えるような情報提供の仕
方に工夫が必要と思うが。

答 定期接種化がされた
から良しとするのでは
なく、平成 28 年 4 月以前に
生まれた方々にもワクチン
の安全性や効果等、もっと
保護者にお知らせし、受診
を勧奨していきたい。

問 高い接種料は幼い子
どもを抱える家庭には
負担が大きい。子どもの未
来のために、命を守ること
に目を向けた子育て環境を
整える事が大事だと思う。
そのためには 5 年程度の助
成としては如何か。

答 子ども達の未来には
目を向けているつもり
でいる。費用の助成につい
ては、改めて医師会や関係
者の方と相談しながら善処
していきたい。

ラグビー ワールドカップ

問 ラグビーワールド
カップ2019開催に

向けて寄付金を募っているが、募金額がまだ不足しているという。そこでこの寄付金は、市内の中小企業等にワールドカップ開催の意義を説明しながら寄付を募るとともに、中小企業等のおかれた現状を把握する絶好の機会とすべきではないか。

答 これまでは岩手国体の開催ということもあり、積極的な訪問活動を控えてきた経緯がある。国体も無事終了したので、これから岩手県と連携し、市内はもとより県内広く出向いてラグビーワールドカップへの協力をお願いするとともに、中小企業の現況把握についても積極的な活動を展開していきたい。

問 復興スタジアムの維持管理は、ラグビーやサッカーの関係者、あるい

は地元の町内会や各種団体など、その方々が管理すれば一層の利用促進や地域の活性化、雇用の確保などからも有効であり、経費の縮減につながるのでは。

答 スタジアムや鶴住居地区の体育館、メモリアル施設、地区交流拠点など、各種施設の複合的、包括的な管理運営なども検討している。地元の町内会や各種団体、スポーツ関係者等の協力による管理ということも踏まえてさらに検討を深めたい。



ラグビー教室in釜石

台風10号による 農業用施設の復旧

問 1470万円の財源
組替の内容は。

答 地方債が認められることになったことから組み替えたもので、内容は、台風10号における災害復旧費13件を国の補助災害として、復旧の見込みが立ったという部分である。

昭和園グラウンド

問 釜石警察署と沿岸運
転免許センター、交通

機動隊沿岸分駐隊庁舎の建設事業として、昭和園グラウンドの土地を処分しようとしているが、なぜ、歴史のある昭和園グラウンドでなければならぬのか。

答 釜石警察署等は、東

ため、浸水区域でない広い場所に再建したいという話があり、探したものの、いろいろな制限等で適地がな

く、やむを得ず、市の公園となつていて昭和園グラウンドにせざるを得なかったものである。

問 昭和園グラウンドに
警察署等をもつてくる

ためには、市民の合意が必要であるが、昭和園グラウンド周辺の住民だけでなく、市全体としての市民の合意を得られる取り組みが必要だったのではないか。

答 昨年から住民説明会

を開いてきたが、反対する住民に対しても、きめ細かな説明が必要であるため、8つの地域会議や地元八雲地区振興会の昭和園に面している住民の方にも説明を行ってきたところであり、その中で概ねの理解を得ていると考えている。

11月臨時会

11月25日、市長から、平成27年度室浜漁港海岸災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告などの報告4件、一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例、鶴住居復興住宅の取得などの議案9件、あわせて13件について提案されました。

その後、採決により、全会一致で了承、可決しました。

また、議員提出議案として、先の台風被害に伴う国や県の支援を求める「道路・河川の早期復旧及び河川の浚渫を求める意見書の提出について」など、3件について提案し、採決により、全会一致で可決し、関係機関に対して、意見書を提出することとなりました。

【11月14日】

ラグビーワールドカップ2019開催に向けた取り組み状況

本年4月に、全12の開催地に対し、ラグビーワールドカップの運営主体であるラグビーワールドカップリミテッド(RWC L)によるスタジアムの視察ヒアリングが行われ、当市における施設整備についてもいくつかの要求事項があり、7億〜8億円程度増加するという試算が示されました。

当初、総事業費は32億円であったことから、事業費の増額対応は非常に困難であるとして、県との連携や社会資本整備総合交付金の窓口となる国土交通省東北地方整備局等にも相談・協議してきたとの説明がありました。

質疑では、県の負担についての考えや、現在の寄付金の額と活用についての質問に対して、県には応分の負担をしていただくことを考えていることや、ラグビーこども未来基金が現在、1億7000万円ほどであるが、一般財源の負担を出来るだけ少なくするために、さらに取り組みを強化していくとの答弁がありました。

【11月25日】

①「釜石市復興まちづくり基本計画」実施計画及び釜石市中期財政計画の策定

②釜石市オープンシティ戦略の進捗状況

「釜石市復興まちづくり基本計画」実施計画及び釜石市中期財政計画の策定については、後期4年を見据えた事業の進捗管理が必要となつており、震災以前に整備したインフラ施設の老朽化等も含め、維持費や更新費が増大、その一方で人口減少による税収減が進むものと想定されるとの説明がありました。

質疑では、平成32年以降の経済状況や、市政運営等について、市民一人当たりの公債費負担を60万円に抑えることを健全経営を守るルールとし、必要な事業は着手しながら、市民の期待に応えていきたいとの答弁がありました。

釜石市オープンシティ戦略の進捗状況については、25の具体的な施策を5つの柱立てとし、それぞれの項目に数値目標を立て、付加価値の高さを含めた評価の上、今後の事業に生かす際の進捗管理について等の説明がありました。

質疑では、オープンシティ戦略を策定するに当たり、コンサルタント等が入ったのかのことに對して、基本は自前で作成し、適宜、地方創生アドバイザーや専門家の意見を聞き、全庁内で取りまとめているとの答弁がありました。

【11月14日】

①只越復興住宅5号(仮称)の整備

東部地区東側において進めている大規模造成工事に伴い、浜町復興公営住宅の完成が10カ月延伸することとなった。その対応策として、只越町1丁目の市有地に新たな復興公営住宅を整備したいと考えている。

整備の目標としては、現在の希望に沿って25戸を整備することとし、1階には店舗の整備も検討する。平成29年4月着工、平成30年2月完成、3月入居の予定としている。

②桜プロジェクトマスタープランの作成

東日本大震災により犠牲となられた方々の鎮魂と、町の復興を祈念する目的で、全国から4200本の桜を含む樹木が寄贈されている。この樹木をどこに、どのように植樹し、維持管理していくかをマスタープランとしてまとめ作成するものである。

質疑では、寄贈される樹木の種類によって、管理方法が異なるので、しっかり考えた対策をとってほしい。地域の気候条件等を考えた植生にしてほしいとの意見があったほか、植樹及び維持管理経費についての質問が出されました。

当局からは、樹木の維持管理の手法について、パブリックコメントを実施する予定にしている。また、経費については、植樹する場所によって、管理費用を極力抑えたいなどの答弁がありました。

常任委員会活動報告

総務

11月15日から17日まで香川県丸亀市、岡山県笠岡市において視察研修を行いました。

丸亀市では、平成19年度からスタートした総合計画の体系に沿って、行政評価が運用されてきており、市民から人選される外部評価の仕組みや評価結果の利活用について意見交換しました。既に10カ年近い実績を経て、決算及び予算計画で活用するためには工夫が必要と理解しました。行政評価を行う際には、結果の利用目的や作業に関わるコストを勘案した導入可否の検討が求められます。

笠岡市では、年5～8百人程の人口減少が進行する危機感の中で、市長のリーダーシップのもと行政が一体となって定住促進に係る施策をしています。予算計画では定住促進に関連する事業を別枠で設定したり、副市長に直結するセンターを設置して迅速な対応をとっています。また、市民の意識調査も隔年で行い、事業の成果について評価、浸透が図られています。

二つの市の自治環境を鑑みて、特に震災後の拠点整備事業に基づく道路網の結節点となる釜石市は、同様の状況に置かれることも想定した取り組みへの配慮が不可分になります。



香川県丸亀市での研修

民生

10月25日から28日まで福岡県行橋市、大分県豊後高田市、大阪府豊中市において視察研修を行いました。

行橋市では、災害に強いまちづくりの先進的取り組み事業の「行橋市防災食育センター」を見学し、災害発生時の食料供給等の防災及び平常時の学校給食等の食育に関する事業について研修しました。

豊後高田市においては、行政が行う学習塾「学びの21世紀塾」について、豊後高田市の学力を全国のトップに押し上げた取り組みについて研修しました。人口増に大きな切り札は持ち合わせていない現在、人材育成を市政の柱に、教育の充実したまち釜石を目指し、人口移住を促進する可能性を感じました。

豊中市では、「豊中ライフセーフティーネット」という生活支援システムの構築について、豊中市社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー勝部麗子さんの取り組みや成果と課題について研修しました。生活上の問題で支援を受けられない弱者等の課題を解決する仕組みづくりにおいて共感し、当市の姿勢、施策がまさに問われる課題であると実感しました。



福岡県行橋市での研修

経済

12月1日、花巻市内のホテルを会場に、「釜石港コンテナ航路セミナー 2016 in 花巻」が開催され、民間企業をはじめ国、県からも定員を上回る230人が参加しました。

このセミナーは、東北横断自動車道釜石秋田線、三陸沿岸道路の全線開通に向けた釜石港のポートセールスと物流拠点化を目的として開催されるものです。

国土交通省からは、釜石港を取り巻く情勢として、平成29年度にガントリークレーンを県が整備予定であること、釜石港と韓国・中国航路を結ぶ国際コンテナ定期航路の開設が計画されていること、三陸縦貫自動車道と東北横断自動車道釜石秋田線の整備によりさらなるコンテナ取扱量の増加が期待されるといった説明がありました。

当市では「岩手の貨物は岩手の港から」を合言葉に釜石港を利用して行う、コンテナ貨物の輸出入、移出入に要する経費を助成する釜石港コンテナ航路奨励金交付制度を設けて港の利用促進にはずみをつけています。

今後の釜石市の地域経済を力強く後押しするものとして期待されます。



コンテナ航路セミナー

議会の動き

請 願

意見書

■医療費助成で現物給付を導入している自治体に対する国庫負担金削減の撤廃を求める請願↓採択

※今定例会初日に民生常任委員会に付託し、12月16日の本会議において、遠藤幸徳民生常任委員長から、請願審査の経過と採択すべきものとの結果の報告がありました。その後、採決を行い、賛成多数により、この請願は「採択」となりました。

■岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める請願↓撤回



11月29日 岩手県知事（沿岸広域振興局）への意見書の提出

■道路・河川の早期復旧及び河川の浚渫を求める意見書

□岩手県知事に対し送付しました。

■降雨及び河川の監視体制の強化を求める意見書

□岩手県知事に対し送付しました。

10月.....

21・会派代表者協議会

・民生常任委員会

（視察先について）

25・民生常任委員会視察（28日）

（福岡県行橋市、大分県豊後高田市、大阪府豊中市）

11月.....

7・会派代表者協議会

・議会運営委員会

・復興対策特別委員会理事会

・経済常任委員会

（視察先について）

14・会派代表者協議会

・議員全員協議会

・復興対策特別委員会

15・総務常任委員会視察（17日）

（香川県丸亀市、岡山県笠岡市）

18・議会運営委員会

22・岩手県市議会議員研修会

（盛岡市）

25・会派代表者協議会

・11月臨時会

・議員全員協議会

28・議会運営委員会

29・岩手県知事への意見書提出（沿岸広域振興局）

12月.....

1・経済常任委員会

（釜石港コンテナ航路セミナー）

2・議会運営委員会

（花巻市）

5・会派代表者協議会

・12月定例会（16日）

・議会だより編集特別委員会

・民生常任委員会

（請願審査について）

9・民生常任委員会

（請願審査・継続調査について）

13・市政調査会幹事会

・経済常任委員会

（継続調査・視察先について）

14・総務常任委員会

（継続調査について）

15・議会運営委員会

16・会派代表者協議会

19・議会だより編集特別委員会

20・市政調査会視察（2日）

（宮城県名取市、岩手県花巻市）

26・議会だより編集特別委員会

1月.....

5・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修



釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの提出議案の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。



新しい年に臨んで



議長 佐々木義昭

新年を迎え、市議会を代表
してご挨拶申し上げます。

昨年は4月の熊本の地震や
8月の台風10号等、つくづく
自然災害の怖さに畏敬の思い
と地球の温暖化という、人が
便利さを求めるが故の生業の
結果に矛盾と虚しさを感じる
年でもありました。

また、一方では希望郷いわ
て国体で今回から認定された
オープンウォータースイミン
グやトライアスロン、7人制
ラグビーが当釜石市で行われ
併せて天皇、皇后両陛下をは
じめ皇室の来釜は被災した私
達のまちに復興への勇気と希
望を与えて下さり、深い感銘
を覚えました。

あの大震災から6年目を数
える年となりましたが、こと
しは「震災から何年たった」
と指折り数えるよりも、早く
普通の生活と笑顔を取り戻す
日を指折り数える年にしたい
と思います。

21世紀の会



後藤 文雄 木村 琳藏 千葉 榮 佐々木 義昭

議員は、選挙区内に住んでい
る方に対し、答礼のため自筆に
よるものを除き、年賀状などの
あいさつ状を出すことは、法律
で禁止されています。
市民の皆様のご理解をお願い
します。

清 流 会



佐々木 聡 平野 弘之 菊池 秀明 大林 正英

海 盛 会



赤崎 光男 合田 良雄 古川 愛明 海老原 正人

日本共産党



菊池 孝 坂本 良子

公 明 党



細田 孝子 山崎 長栄

民政クラブ



松坂 喜史 遠藤 幸徳 水野 昭利

あ と が き

▼震災で大きな被害を
受けた鶴住居地区の中
心部に市整備の復興公
営住宅が完成した。あ
の日の夜を境に一面
真つ暗闇と化した地域
にやっと明かりが灯さ
れた。地域を照らすに
はまだまだ小さな明か
りだが、被災した住民
にとっては先々を照ら
してくれる大きな希望
の灯火ではないだろう
か▼大震災から6度目
のお正月を迎える。住
まいの再建など復興の
加速化と災害の無い安
穏な年である事を心か
ら願いたい。

(細田 記)

委員長 赤崎 光男
副委員長 坂本 良子
委員 千葉 榮
佐々木 聡
後藤 文雄
細田 孝子
松坂 喜史